

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

J F E システムズ株式会社
(旧会社名 川鉄情報システム株式会社)

(941457)

第22期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

J F E システムズ株式会社
(旧会社名 川鉄情報システム株式会社)

目 次

頁

第22期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	31
第6 【提出会社の参考情報】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

中間監査報告書

前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	49
当中間会計期間	51

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第22期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 JFEシステムズ株式会社
(旧会社名 川鉄情報システム株式会社)

【英訳名】 JFE Systems, Inc.
(旧英訳名 Kawatetsu Systems, Inc.)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩 橋 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
(旧本店の所在の場所 東京都江東区南砂二丁目36番11号)

【電話番号】 03-3283-7100(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 井 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 03-3283-7100(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 井 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成16年6月23日開催の第21回定時株主総会の決議により、平成16年12月1日から会社名と英訳名が上記のとおり変更となり、同じく平成16年12月1日から本店を上記のとおり移転しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	16,309,804	16,354,784	15,655,116	35,664,653	36,425,227
経常利益 (千円)	666,200	329,303	143,931	1,886,057	1,357,094
中間(当期)純利益 (千円)	340,564	128,336	56,459	934,166	500,085
純資産額 (千円)	6,579,586	7,081,908	7,289,439	7,167,480	7,460,323
総資産額 (千円)	16,575,773	17,297,797	16,805,007	17,817,404	17,904,680
1株当たり純資産額 (円)	83,784.36	90,180.93	92,824.14	91,270.60	94,999.65
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4,336.74	1,634.23	718.95	11,895.66	6,368.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	40.9	43.4	40.2	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	736,857	329,396	749,669	675,681	15,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△312,689	△275,011	△470,185	△725,838	△448,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,822	13,616	△426,384	565,822	173,616
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	904,592	937,922	463,305	869,922	610,205
従業員数 (名)	1,609	1,625	1,566	1,597	1,599

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	13,588,176	14,004,875	13,805,405	30,344,460	31,189,030
経常利益 (千円)	585,332	176,035	177,226	1,687,044	1,046,606
中間(当期)純利益 (千円)	322,356	91,328	88,395	907,540	459,977
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	78,530	78,530	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	6,562,298	7,019,322	7,255,887	7,144,784	7,391,541
総資産額 (千円)	14,767,549	15,331,391	15,446,043	16,015,024	16,025,725
1株当たり純資産額 (円)	83,564.22	89,383.96	92,396.38	90,981.59	94,123.79
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4,104.88	1,162.97	1,125.62	11,556.60	5,857.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	2,800	2,800
自己資本比率 (%)	44.4	45.8	47.0	44.6	46.1
従業員数 (名)	1,383	1,401	1,337	1,374	1,378

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在	
事業部門	従業員数(名)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,262
プロダクトベース・ソリューション事業部門	191
共通部門	113
合計	1,566

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在	
従業員数(名)	従業員数(名)
	1,337

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

2 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入 421名を含んでおります。

なお、当社は川崎製鉄株式会社（現 J F E スチール株式会社）の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、また J F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52才到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間の我が国経済は、輸出や国内需要が緩やかに増加する中、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、堅調な回復を見せております。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業のソフトウェア投資意欲に回復の兆しが見える一方で、投資対効果に対する評価は依然厳しく、実際の投資計画の決定までの期間も長期化する傾向にあります。

当社グループにおきましても J F E スチール株式会社及び J F E グループ会社向けの需要増があったものの、一般顧客向けでは金融業界向けの売上減少やプロダクトベース・ソリューション事業部門における新製品の立上りの遅れ等があり、損益面でも厳しい受注環境の中、一部でコスト増となる案件が発生するなど期待通りの回復に至っていない状況にあります。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは平成18年度（平成19年3月期）に向けた成長シナリオを織り込んだ中期経営計画を策定し、①受注力の強化（得意分野である製造流通業界向けの拡大と業種別営業体制への転換）、②収益率向上のための競争力の強化（開發生産性の向上、パートナー連携の強化、プロジェクトリスク管理強化）、③ J F E グループのビジネス革新に対応した情報システムサポートの拡大、を柱としたアクションプランを作成いたしました。中でも製造流通業界向けを中心とした業種別営業体制への転換及びプロジェクトリスク管理強化のためのプロジェクト推進部の設置を最優先課題ととらえ、本年10月1日に組織改正を実施し、活動をスタートしております。

また、本年12月1日には当社の社名を「J F E システムズ株式会社」へ変更し、J F E グループの情報システムを担う中核企業として、J F E スチール株式会社及び J F E グループ会社の海外展開を含むビジネス革新をIT面で支えるとともに、当社グループの外販ビジネス拡大に向けて J F E グループとの協力関係も強化してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

J F E スチール株式会社向けの新統合システム関連及び J F E グループ会社向けの売上高増加があったものの、金融業界向けシステムの受注減、製造流通業界向け案件の延期、連結子会社 K I T システムズ株式会社において前年同期に大口の案件売上があったこと等の要因により、当中間連結会計期間の当事業部門の売上高は前年同期比2.6%減の12,799百万円となりました。

<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

コンタクトセンターシステム事業(*1)での新製品の立上りの遅れや、EC・EDI(*2)システム事業で前年同期に大型案件の売上があったこと等の要因により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比11.1%減の2,855百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4.3%減の15,655百万円となりました。利益面では、売上高の減少や一部案件のコスト増等による損益の悪化を販管費の削減で補いきれず、営業利益は140百万円（前年同期比56.8%減）、経常利益は143百万円（前年同期比56.3%減）、中間純利益は56百万円（前年同期比56.0%減）と、それぞれ前年同期に比べ減益となりました。

なお、当社グループは事業の性格上、下半期の売上高が上半期の売上高を上回るため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(*1) コンタクトセンターシステム

： CTI(コンピュータ電話統合)技術を駆使して様々な電話関連業務を行うコールセンターにEメールやWebなどへの対応機能を付加したものの。

(*2) EC : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業との間の商取引や決済などを電子化して行う。

EDI : Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ・フロー」という）は、463百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ474百万円の減少となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ420百万円増加し749百万円となりました。これは法人税等の支払額が前中間連結会計期間に比べて522百万円減少したこと、当中間連結会計期間に法人税等の還付額が246百万円あったことが主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ195百万円増加し470百万円となりました。これは無形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて154百万円増加したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ440百万円減少し426百万円のマイナスとなりました。配当金の支払は前中間連結会計期間と同額の219百万円でしたが、短期借入金の純減額が200百万円となり前中間連結会計期間に比べ560百万円減少したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	12,238,521	3.3
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,225,855	△18.6
合計	14,464,377	△0.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	14,717,175	1.6	4,529,351	△0.0
プロダクトベース・ソリューション事業部門	3,694,578	3.3	1,272,446	84.5
合計	18,411,754	1.9	5,801,797	11.2

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	12,799,359	△2.6
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,855,756	△11.1
合計	15,655,116	△4.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール株式会社	6,184,377	37.8	7,047,502	45.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

ビジネスアプリケーション・システム事業部門関連では、重点課題であるシステム開発コスト競争力強化を狙いとした高生産性開発手法の導入・普及のための活動に引き続き取り組みました。プロダクトベース・ソリューション事業部門関連では、ネットワーク管理サービス、EAI（異種アプリケーション間でデータを連携させる基盤ソフト及び基盤技術）システム等の事業化に向けた調査・研究、並びにVoIP（インターネットやイントラネット等のIPネットワーク上で音声データを送受信する技術）に対応したコンタクトセンターシステムのレベル向上等の技術テーマに取り組みました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は115百万円であり、事業部門別の主なテーマは次のとおりであります。

(1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・高生産性開発手法の導入・普及

当事業部門に係る研究開発費は69百万円であります。

(2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・ネットワーク管理サービス事業化検討
- ・EAIシステム事業拡大のための調査・検討
- ・VoIP対応コンタクトセンターシステムのレベル向上のための技術検討

当事業部門に係る研究開発費は41百万円であります。

(3) 事業部門共通

- ・IT基盤技術関連テーマ

事業部門共通の研究開発費は4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備等の新設計画は、当中間連結会計期間末現在において次のとおり変更されております。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)				資金調達 方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前払 費用	合計	既支払額		着手予定 年月	完了予定 年月
提出会社 千葉事業所 (千葉市中央 区)	ビジネスア プリケーショ ン・システム 事業部門	JFEスチ ール棚が使用 するUNIXサー バCPUの更新	185	4	189	—	自己資金 及び借入金	平成17年3月	平成17年3月

(注) 1 投資予定金額のリース又はレンタル欄は今後の各年支払額の総額であります。

2 当初の計画に比べ、着手予定年月が平成16年9月から平成17年3月へ、完了予定年月が平成16年9月から平成17年3月へ変更になりました。

(2) 重要な設備等の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)						資金 調達 方法	工期	
			建物 附属 設備	器具 備品	リース 又は レンタル	長期 前払 費用	合計	既支 払額		着手 年月	完了 予定 年月
提出会社 西日本事業所 (岡山県倉敷 市)	ビジネスア プリケーショ ン・システム 事業部門	JFEスチ ール棚が使用 するビジネス コンピユータ のディスク更 新	—	—	175	12	187	22	自己資金 及び 借入金	平成16年 4月	平成17年 3月
提出会社 本社 (東京都 千代田区)	全部門	本社移転に伴 う入居先環境 工事及び備品 等の購入	81	21	41	—	143	—	自己資金 及び 借入金	平成16年 9月	平成16年 12月

(注) 投資予定金額のリース又はレンタル欄は今後の各年支払額の総額であります。

(3) 重要な設備計画の完了等

前連結会計年度末に計画していた重要な設備等の新設計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却及び除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	—
計	78,530	78,530	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	78,530	—	1,390,957	—	1,959,235

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	51,165	65.15
川鉄情報システム社員持株会	東京都江東区南砂2丁目36番11号	4,664	5.94
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,500	3.18
住友生命保険相互会社(特別勘定) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見1丁目4番35号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	521	0.66
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
J F E 電制株式会社	東京都港区芝4丁目1番23号	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都墨田区錦糸1丁目2番1号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	500	0.64
計	—	61,850	78.76

(注) 川鉄情報システム社員持株会は、平成16年12月1日をもって名称をJ F E システムズ社員持株会に、住所を東京都千代田区丸の内1丁目1番2号に、それぞれ変更いたしました。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	78,530	—	—
総株主の議決権	—	78,530	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株(議決権40個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	182,000	173,000	168,000	166,000	155,000	155,000
最低(円)	157,000	138,000	150,000	147,000	140,000	141,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動（役職の異動）は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役開発本部長並びにプロジェクト推進部、金融公共開発部、製造流通第1開発部、製造流通第2開発部、基盤システム事業部、コンサルティング部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長	常務取締役開発本部長並びに金融公共開発部、製造流通開発部、基盤システム事業部、コンサルティング部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長	南部 正悟	平成16年10月1日
常務取締役営業本部長並びに製造流通営業部、メディカルシステム営業部、第1総括部、マーケティング部、豊田事業所の担当及びマーケティング部長	常務取締役営業本部長並びに製造流通営業部、メディカルシステム部、第1総括部、マーケティング部、豊田事業所の担当	三浦 克己	平成16年12月1日
取締役営業本部副本部長並びに金融公共営業部、コンタクトセンターシステム営業部、DBアプリケーション営業部、西日本営業部、e-ドキュメントシステム部、グループ情報化推進部の担当	取締役営業本部副本部長並びに金融公共営業部、コンタクトセンターシステム営業部、DBアプリケーション営業部、西日本システムインテグレーション部、e-ドキュメントシステム部、グループ情報化推進部の担当	野村 信三	平成16年12月1日
取締役開発本部副本部長並びにコンタクトセンターシステム技術部、DBアプリケーション技術部、西日本開発部、メディカルシステム開発部の担当並びにメディカルシステム開発部長	取締役開発本部副本部長並びにコンタクトセンターシステム技術部、DBアプリケーション技術部の担当	浅野 有一郎	平成16年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		937,922		393,305		260,205	
2 受取手形及び売掛金		7,576,904		7,196,560		9,329,069	
3 たな卸資産		2,482,843		3,207,270		1,982,746	
4 その他		740,533		881,978		1,288,209	
貸倒引当金		△13,709		△3,672		△2,769	
流動資産合計		11,724,493	67.8	11,675,442	69.5	12,857,460	71.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,595,619		1,397,083		1,429,847	
(2) 土地		439,858		329,763		329,763	
(3) その他		56,807		166,922		91,070	
有形固定資産合計		2,092,285	12.1	1,893,769	11.3	1,850,680	10.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		873,216		814,885		792,989	
(2) その他		319,141		386,526		268,772	
無形固定資産合計		1,192,357	6.9	1,201,412	7.1	1,061,762	5.9
3 投資その他の資産							
(1) その他		2,429,303		2,099,162		2,205,731	
貸倒引当金		△140,643		△64,779		△70,954	
投資その他の資産 合計		2,288,659	13.2	2,034,382	12.1	2,134,776	11.9
固定資産合計		5,573,303	32.2	5,129,564	30.5	5,047,219	28.2
資産合計		17,297,797	100.0	16,805,007	100.0	17,904,680	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		2,883,308		2,228,376		3,008,000		
2		2,140,000		2,100,000		2,300,000		
3		1,040,008		1,086,660		1,089,678		
4		1,664,402		1,718,236		1,770,390		
5		292,404		252,953		92,294		
6		801,860		657,107		727,194		
		8,821,985	51.0	8,043,334	47.9	8,987,558	50.2	
II		固定負債						
1		1,207,018		1,280,056		1,250,392		
2		10,377		9,069		12,399		
3		—		8,532		8,532		
		1,217,396	7.1	1,297,658	7.7	1,271,325	7.1	
		10,039,382	58.1	9,340,992	55.6	10,258,883	57.3	
(少数株主持分)								
		176,506	1.0	174,575	1.0	185,473	1.0	
(資本の部)								
I		資本金						
		1,390,957	8.1	1,390,957	8.3	1,390,957	7.8	
II		資本剰余金						
		1,959,235	11.3	1,959,235	11.7	1,959,235	10.9	
III		利益剰余金						
		3,964,909	22.9	3,924,268	23.3	4,087,692	22.8	
IV		△236,430	△1.4	12,535	0.1	12,535	0.1	
V		その他有価証券 評価差額金						
		3,235	0.0	2,441	0.0	9,901	0.1	
		7,081,908	40.9	7,289,439	43.4	7,460,323	41.7	
		17,297,797	100.0	16,805,007	100.0	17,904,680	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,354,784	100.0		15,655,116	100.0		36,425,227	100.0
II 売上原価			13,759,113	84.1		13,384,412	85.5		30,560,137	83.9
売上総利益			2,595,670	15.9		2,270,703	14.5		5,865,089	16.1
III 販売費及び一般管理費	※1		2,269,295	13.9		2,129,808	13.6		4,454,952	12.2
営業利益			326,374	2.0		140,895	0.9		1,410,136	3.9
IV 営業外収益										
1 受取配当金		9,840			11,346			19,025		
2 保険事務手数料		2,360			2,397			4,751		
3 還付加算金		—			6,653			—		
4 その他		2,475	14,676	0.1	5,948	26,345	0.2	6,602	30,379	0.0
V 営業外費用										
1 支払利息		6,510			7,699			13,927		
2 固定資産除却損		4,878			—			45,841		
3 固定資産売却損		—			—			15,569		
4 事業譲渡損		—			8,399			—		
5 保険契約解約損		—			2,396			—		
6 その他		358	11,747	0.1	4,813	23,309	0.2	8,083	83,421	0.2
経常利益			329,303	2.0		143,931	0.9		1,357,094	3.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		8	8	0.0	848	848	0.0	2,185	2,185	0.0
VII 特別損失										
1 会員権評価損		1,997			4,003			8,357		
2 貸倒損失		—			—			167,081		
3 土地建物売却損		—			—			163,571		
4 本社移転費用		—			1,335			—		
5 商号変更費用		—	1,997	0.0	4,491	9,831	0.0	—	339,010	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			327,314	2.0		134,948	0.9		1,020,269	2.8
法人税、住民税及 び事業税		314,287			226,202			358,648		
法人税等調整額		△145,452	168,834	1.0	△144,902	81,300	0.5	123,916	482,564	1.3
少数株主利益 (少数株主損失△)			30,143	0.2		△2,811	△0.0		37,619	0.1
中間(当期)純利益			128,336	0.8		56,459	0.4		500,085	1.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,959,235		1,959,235		1,959,235
II	資本剰余金中間期末(期末) 残高		1,959,235		1,959,235		1,959,235
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		4,056,457		4,087,692		4,056,457
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	128,336	128,336	56,459	56,459	500,085	500,085
III	利益剰余金減少高						
	配当金	219,884		219,884		219,884	
	土地再評価差額金取崩額	—	219,884	—	219,884	248,965	468,849
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		3,964,909		3,924,268		4,087,692

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		327,314	134,948	1,020,269
2 減価償却費		334,370	307,705	661,579
3 連結調整勘定償却額		12,360	12,360	24,721
4 退職給付引当金及び前払年金費用 の増減額		134,877	174,289	80,924
5 受取利息及び受取配当金		△9,877	△11,359	△19,072
6 支払利息		6,510	7,699	13,927
7 貸倒損失		—	—	167,081
8 土地建物売却損		—	—	163,571
9 売上債権の増減額		1,756,571	2,325,870	△221,605
10 たな卸資産の増減額		△964,080	△1,226,199	△483,112
11 仕入債務の増減額		△575,024	△900,368	△347,211
12 未払消費税等の増減額		△104,593	△230,964	31,339
13 その他		21,435	△3,594	3,445
小計		939,864	590,386	1,095,856
14 利息及び配当金の受取額		9,877	11,359	19,072
15 利息の支払額		△6,347	△7,279	△13,669
16 事業譲渡対価の受取額		—	—	33,000
17 法人税等の支払額		△613,997	△91,500	△1,118,798
18 法人税等の還付額		—	246,702	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		329,396	749,669	15,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△6,869	△92,229	△73,236
2 有形固定資産の売却による収入		—	—	93,000
3 無形固定資産の取得による支出		△198,871	△353,672	△364,885
4 長期前払費用の取得による支出		△49,245	△48,129	△97,026
5 その他		△20,025	23,845	△6,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		△275,011	△470,185	△448,792
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		360,000	△200,000	640,000
2 長期借入金の返済による支出		△120,000	—	△240,000
3 配当金の支払額		△219,884	△219,884	△219,884
4 少数株主への配当金の支払額		△6,500	△6,500	△6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,616	△426,384	173,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	△1
V 現金及び現金同等物の増減額		68,000	△146,899	△259,717
VI 現金及び現金同等物の期首残高		869,922	610,205	869,922
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	937,922	463,305	610,205

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はK I Tシステムズ株式会社（平成15年7月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社から商号変更しております）1社であり、当該子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はK I Tシステムズ株式会社1社であり、当該子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はK I Tシステムズ株式会社（平成15年7月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社から商号変更しております）1社であり、当該子会社を連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、持分法適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を退職給付債務の金額としております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 子会社において、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末（期末）要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「受取利息及び受取配当金」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間は区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「受取利息及び配当金」は△7,165千円であります。	————— (中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は重要性が低下したため、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「固定資産除却損」は311千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,562,048千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,480,103千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,436,224千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>782,031千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>304,955千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,752千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>69,618千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。</p>	従業員給料手当	782,031千円	従業員賞与	304,955千円	退職給付費用	43,752千円	研究開発費	69,618千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>672,400千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>294,836千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,965千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>115,023千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	672,400千円	従業員賞与	294,836千円	退職給付費用	52,965千円	研究開発費	115,023千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,527,558千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>566,715千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>139,657千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>163,748千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,527,558千円	従業員賞与	566,715千円	退職給付費用	139,657千円	研究開発費	163,748千円
従業員給料手当	782,031千円																									
従業員賞与	304,955千円																									
退職給付費用	43,752千円																									
研究開発費	69,618千円																									
従業員給料手当	672,400千円																									
従業員賞与	294,836千円																									
退職給付費用	52,965千円																									
研究開発費	115,023千円																									
従業員給料手当	1,527,558千円																									
従業員賞与	566,715千円																									
退職給付費用	139,657千円																									
研究開発費	163,748千円																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>937,922千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>937,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	937,922千円	現金及び現金同等物	937,922千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>393,305千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>463,305千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	393,305千円	流動資産のその他に含まれる短期貸付金	70,000千円	現金及び現金同等物	463,305千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>260,205千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>610,205千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	260,205千円	流動資産のその他に含まれる短期貸付金	350,000千円	現金及び現金同等物	610,205千円
現金及び預金	937,922千円																	
現金及び現金同等物	937,922千円																	
現金及び預金	393,305千円																	
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	70,000千円																	
現金及び現金同等物	463,305千円																	
現金及び預金	260,205千円																	
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	350,000千円																	
現金及び現金同等物	610,205千円																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,825,441</td> <td>107,840</td> <td>2,933,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,703,135</td> <td>59,895</td> <td>1,763,031</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>1,122,305</td> <td>47,944</td> <td>1,170,250</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,825,441	107,840	2,933,281	減価償却 累計額 相当額	1,703,135	59,895	1,763,031	中間 期末残高 相当額	1,122,305	47,944	1,170,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,352,863</td> <td>93,333</td> <td>2,446,196</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,382,094</td> <td>64,243</td> <td>1,446,338</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>970,768</td> <td>29,089</td> <td>999,858</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,352,863	93,333	2,446,196	減価償却 累計額 相当額	1,382,094	64,243	1,446,338	中間 期末残高 相当額	970,768	29,089	999,858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,732,789</td> <td>92,311</td> <td>2,825,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,720,263</td> <td>55,703</td> <td>1,775,966</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,012,526</td> <td>36,607</td> <td>1,049,134</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,732,789	92,311	2,825,100	減価償却 累計額 相当額	1,720,263	55,703	1,775,966	期末残高 相当額	1,012,526	36,607	1,049,134
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,825,441	107,840	2,933,281																																															
減価償却 累計額 相当額	1,703,135	59,895	1,763,031																																															
中間 期末残高 相当額	1,122,305	47,944	1,170,250																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,352,863	93,333	2,446,196																																															
減価償却 累計額 相当額	1,382,094	64,243	1,446,338																																															
中間 期末残高 相当額	970,768	29,089	999,858																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,732,789	92,311	2,825,100																																															
減価償却 累計額 相当額	1,720,263	55,703	1,775,966																																															
期末残高 相当額	1,012,526	36,607	1,049,134																																															
②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>495,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>727,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,222,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	495,202千円	1年超	727,598千円	合計	1,222,801千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>430,790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,033,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	430,790千円	1年超	602,856千円	合計	1,033,646千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>447,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>637,240千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,085,158千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	447,917千円	1年超	637,240千円	合計	1,085,158千円																														
1年以内	495,202千円																																																	
1年超	727,598千円																																																	
合計	1,222,801千円																																																	
1年以内	430,790千円																																																	
1年超	602,856千円																																																	
合計	1,033,646千円																																																	
1年以内	447,917千円																																																	
1年超	637,240千円																																																	
合計	1,085,158千円																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>331,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,375千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	331,647千円	減価償却費相当額	303,257千円	支払利息相当額	25,375千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>264,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,388千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	287,246千円	減価償却費相当額	264,087千円	支払利息相当額	21,388千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>578,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>530,617千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	578,815千円	減価償却費相当額	530,617千円	支払利息相当額	42,209千円																														
支払リース料	331,647千円																																																	
減価償却費相当額	303,257千円																																																	
支払利息相当額	25,375千円																																																	
支払リース料	287,246千円																																																	
減価償却費相当額	264,087千円																																																	
支払利息相当額	21,388千円																																																	
支払リース料	578,815千円																																																	
減価償却費相当額	530,617千円																																																	
支払利息相当額	42,209千円																																																	
④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	41,485	45,490	4,004
合計	41,485	45,490	4,004

2 時価評価されていない主な有価証券(平成15年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,000
合計	581,000

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	41,485	43,994	2,509
合計	41,485	43,994	2,509

2 時価評価されていない主な有価証券(平成16年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,000
合計	581,000

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	41,485	59,198	17,712
合計	41,485	59,198	17,712

2 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,000
合計	581,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 90,180円93銭	1株当たり純資産額 92,824円14銭	1株当たり純資産額 94,999円65銭
1株当たり中間純利益 1,634円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり中間純利益 718円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり当期純利益 6,368円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間純利益 128,336千円	中間純利益 56,459千円	当期純利益 500,085千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る中間純利益 128,336千円	普通株式に係る中間純利益 56,459千円	普通株式に係る当期純利益 500,085千円
普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>重要な資産の譲渡</p> <p>当社は資産の効率化と財務体質の改善を目的として、神戸市に保有する土地及び建物を譲渡いたしました。</p> <p>概要は以下の通りであります。</p> <p>1 当該事象の内容</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 和田興産株式会社</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 事務所用建物及び土地</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成15年10月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 93,000千円</p> <p>2 当該事象の財政状態及び経営成績に及ぼす影響額</p> <p>当連結会計年度の連結損益計算書において特別損失として固定資産売却損を163,571千円計上するとともに、連結貸借対照表において土地再評価差額金△248,965千円と土地再評価に係る繰延税金資産179,546千円を取り崩します。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		326,916		91,487		118,602	
2 受取手形		2,209		2,551		4,042	
3 売掛金		6,392,896		6,492,525		7,757,124	
4 たな卸資産		2,429,029		2,966,035		1,935,503	
5 その他		630,989		790,919		1,183,583	
貸倒引当金		△2,000		△2,000		△2,000	
流動資産合計		9,780,041	63.8	10,341,519	67.0	10,996,856	68.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,584,024		1,386,965		1,418,740	
(2) 土地		439,858		329,763		329,763	
(3) その他		48,578		165,717		83,656	
有形固定資産合計		2,072,462	13.5	1,882,446	12.2	1,832,160	11.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		859,340		769,983		774,880	
(2) その他		223,741		315,982		185,800	
無形固定資産合計		1,083,082	7.1	1,085,965	7.0	960,680	6.0
3 投資その他の資産							
(1) その他		2,509,746		2,185,095		2,281,007	
貸倒引当金		△113,940		△48,983		△44,980	
投資その他の資産 合計		2,395,806	15.6	2,136,111	13.8	2,236,027	14.0
固定資産合計		5,551,350	36.2	5,104,523	33.0	5,028,869	31.4
資産合計		15,331,391	100.0	15,446,043	100.0	16,025,725	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,795,468		1,580,915		2,041,729		
2 短期借入金		2,020,000		2,100,000		2,300,000		
3 1年内返済 長期借入金		120,000		—		—		
4 未払金		1,073,931		1,200,144		1,151,502		
5 未払費用		1,490,521		1,505,138		1,556,439		
6 未払法人税等		213,066		248,803		—		
7 未払消費税等	※2	180,391		115,346		309,174		
8 その他		559,835		527,649		374,292		
流動負債合計		7,453,215	48.6	7,277,997	47.1	7,733,138	48.3	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		858,853		903,624		892,512		
2 その他		—		8,532		8,532		
固定負債合計		858,853	5.6	912,157	5.9	901,045	5.6	
負債合計		8,312,069	54.2	8,190,155	53.0	8,634,184	53.9	
(資本の部)								
I 資本金		1,390,957	9.1	1,390,957	9.0	1,390,957	8.7	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,959,235		1,959,235		1,959,235		
資本剰余金合計		1,959,235	12.8	1,959,235	12.7	1,959,235	12.2	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		67,800		67,800		67,800		
2 任意積立金		3,530,000		3,530,000		3,530,000		
3 中間(当期)未処分 利益		303,475		291,670		423,158		
利益剰余金合計		3,901,275	25.4	3,889,470	25.2	4,020,958	25.1	
IV 土地再評価差額金		△236,430	△1.5	12,535	0.1	12,535	0.1	
V その他有価証券 評価差額金		4,284	0.0	3,689	0.0	7,854	0.0	
資本合計		7,019,322	45.8	7,255,887	47.0	7,391,541	46.1	
負債資本合計		15,331,391	100.0	15,446,043	100.0	16,025,725	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,004,875	100.0	13,805,405	100.0	31,189,030	100.0
II 売上原価		12,061,574	86.1	11,895,340	86.2	26,526,772	85.1
売上総利益		1,943,301	13.9	1,910,065	13.8	4,662,257	14.9
III 販売費及び一般管理費		1,784,004	12.8	1,748,173	12.6	3,575,947	11.4
営業利益		159,297	1.1	161,891	1.2	1,086,309	3.5
IV 営業外収益	※1	27,170	0.2	35,992	0.3	41,802	0.1
V 営業外費用	※2	10,432	0.0	20,658	0.2	81,505	0.2
経常利益		176,035	1.3	177,226	1.3	1,046,606	3.4
VI 特別利益		292	0.0	—	—	2,145	0.0
VII 特別損失		—	—	9,831	0.1	230,227	0.8
税引前中間(当期) 純利益		176,328	1.3	167,395	1.2	818,524	2.6
法人税、住民税及び 事業税		210,000		224,000		207,000	
法人税等調整額		△125,000	0.6	△145,000	0.6	151,546	1.1
中間(当期)純利益		91,328	0.7	88,395	0.6	459,977	1.5
前期繰越利益		212,147		203,274		212,147	
土地再評価差額金取崩額		—		—		△248,965	
中間(当期)未処分利益		303,475		291,670		423,158	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の 減損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議会 平 成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準 適用指針第6号)を適用して おります。 これによる中間財務諸表に与 える影響はありません。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,522,533千円であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,437,451千円であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,395,105千円であります。</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 22,900千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 5,267千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 50,036千円 無形固定資産 216,187千円</p> <p>4 当社は事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 24,366千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,844千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 48,268千円 無形固定資産 194,916千円</p> <p>4 同左</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 32,073千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,684千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 97,312千円 無形固定資産 422,622千円</p> <p>—————</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,455,337</td> <td>49,863</td> <td>2,505,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,417,578</td> <td>33,617</td> <td>1,451,195</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>1,037,758</td> <td>16,245</td> <td>1,054,004</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,455,337	49,863	2,505,200	減価償却 累計額 相当額	1,417,578	33,617	1,451,195	中間 期末残高 相当額	1,037,758	16,245	1,054,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,195,219</td> <td>47,063</td> <td>2,242,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,291,098</td> <td>38,723</td> <td>1,329,821</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>904,121</td> <td>8,340</td> <td>912,461</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,195,219	47,063	2,242,283	減価償却 累計額 相当額	1,291,098	38,723	1,329,821	中間 期末残高 相当額	904,121	8,340	912,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,602,504</td> <td>49,863</td> <td>2,652,367</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,655,976</td> <td>38,491</td> <td>1,694,468</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>946,527</td> <td>11,372</td> <td>957,899</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	2,602,504	49,863	2,652,367	減価償却 累計額 相当額	1,655,976	38,491	1,694,468	期末残高 相当額	946,527	11,372	957,899
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,455,337	49,863	2,505,200																																															
減価償却 累計額 相当額	1,417,578	33,617	1,451,195																																															
中間 期末残高 相当額	1,037,758	16,245	1,054,004																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,195,219	47,063	2,242,283																																															
減価償却 累計額 相当額	1,291,098	38,723	1,329,821																																															
中間 期末残高 相当額	904,121	8,340	912,461																																															
	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	2,602,504	49,863	2,652,367																																															
減価償却 累計額 相当額	1,655,976	38,491	1,694,468																																															
期末残高 相当額	946,527	11,372	957,899																																															
②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>441,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>640,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,081,547千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	441,483千円	1年超	640,063千円	合計	1,081,547千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>383,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>551,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935,669千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	383,727千円	1年超	551,941千円	合計	935,669千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>406,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982,879千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	406,195千円	1年超	576,683千円	合計	982,879千円																														
1年以内	441,483千円																																																	
1年超	640,063千円																																																	
合計	1,081,547千円																																																	
1年以内	383,727千円																																																	
1年超	551,941千円																																																	
合計	935,669千円																																																	
1年以内	406,195千円																																																	
1年超	576,683千円																																																	
合計	982,879千円																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>292,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,199千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	292,990千円	減価償却費相当額	268,776千円	支払利息相当額	21,199千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241,057千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	261,429千円	減価償却費相当額	241,057千円	支払利息相当額	18,600千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>557,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>512,009千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39,956千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	557,954千円	減価償却費相当額	512,009千円	支払利息相当額	39,956千円																														
支払リース料	292,990千円																																																	
減価償却費相当額	268,776千円																																																	
支払利息相当額	21,199千円																																																	
支払リース料	261,429千円																																																	
減価償却費相当額	241,057千円																																																	
支払利息相当額	18,600千円																																																	
支払リース料	557,954千円																																																	
減価償却費相当額	512,009千円																																																	
支払利息相当額	39,956千円																																																	
④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成15年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成16年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成16年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 89,383円96銭	1株当たり純資産額 92,396円38銭	1株当たり純資産額 94,123円79銭
1株当たり中間純利益 1,162円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり中間純利益 1,125円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり当期純利益 5,857円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間純利益 91,328千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る中間純利益 91,328千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間純利益 88,395千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る中間純利益 88,395千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 当期純利益 459,977千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 459,977千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>重要な資産の譲渡</p> <p>当社は資産の効率化と財務体質の改善を目的として、神戸市に保有する土地及び建物を譲渡いたしました。</p> <p>概要は以下の通りであります。</p> <p>1 当該事象の内容</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 和田興産株式会社</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 事務所用建物及び土地</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成15年10月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 93,000千円</p> <p>2 当該事象の財政状態及び経営成績に及ぼす影響額</p> <p>当事業年度の損益計算書において特別損失として固定資産売却損を163,571千円計上するとともに、貸借対照表において土地再評価差額金△248,965千円と土地再評価に係る繰延税金資産179,546千円を取り崩します。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成15年4月1日 | 平成16年6月23日 |
| 及びその添付書類 | (第21期) | 至 | 平成16年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

川鉄情報システム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家秀夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷上和範 印

関与社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続きを適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川鉄情報システム株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社（旧会社名 川鉄情報システム株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社（旧会社名 川鉄情報システム株式会社）及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

川鉄情報システム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家秀夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷上和範 印

関与社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川鉄情報システム株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社（旧会社名 川鉄情報システム株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社（旧会社名 川鉄情報システム株式会社）の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

